

一橋日本史 予想模試⑤ 解答

I

1 新田開発や農業生産力の上昇に伴う市場への米供給の増大、及び都市での消費生活の拡大に伴い、米価の低迷と諸物価の高騰という石高制に基づく幕府財政に不利な諸色高米価安が惹起したため、物価引下げ令を出し、また良質な享保金銀への改鑄により貨幣流通量を収縮させ、ついで商人に株仲間を公認させて営業独占権を保証し、諸物価の引下げをはかった。さらに大坂堂島米市場を公認し、米価統制の核に据えようとした。2 百姓。3 農民による農間余業稼ぎへの従事、商品生産の発展により徐々に農民の商人化が進んで在郷商人が活動するようになった。幕府は、在郷商人の活動によって崩壊し始めた従来の問屋を通した流通機構を維持して物価を抑制するために五品江戸廻送令を出し、雑穀・蠟・呉服・水油・生糸の横浜直送を禁止して必ず江戸の問屋を経て輸出するように命じた。4 幕府所在地かつ一大消費地の江戸、及び主要輸出品である生糸や茶の産地と近接していた。(400字)

II

1 緊急勅令の発令権は、帝国議会閉会の場合、緊急の必要によって、枢密院の諮詢の下で、次の議会の承認を条件として、各国务大臣の輔弼により法律と同じ効力をもつ勅令を発することができる権限である。戒厳令は、非常事態に際し、軍隊に治安権限を与える権限である。陸海軍の統帥権は、一般国务より独立したもので慣習的に内閣も関与できず、軍令機関の長である参謀総長・軍令部長が帷幄上奏して輔弼する、陸海軍を指揮し作戦・計画を遂行する軍隊の最高指揮権である。2 政府は明治憲法によって前年度予算執行権が保証されていた。3 西園寺公望。4 大津事件。ロシア皇太子のニコライが、シベリア鉄道起工式に出席の途次、津田三蔵巡査に傷つけられた事件で、対露関係の悪化を恐れた政府は死刑を処するよう圧力をかけたが、大審院長児島惟謙らは刑法の規定通り、無期徒刑を主張し、司法権の独立を守った。(375字)

III

1 美濃部達吉。国家法人説に基づき、法人としての国家が統治権の主体であり、天皇は憲法の規定にしたがって統治権を行使する国家の最高機関であるとした学説で、君主権の制限が合理化されて天皇の名のもとでの藩閥官僚勢力らの恣意的政治が抑えられて政党政治の形成が促されると同時に民衆の意思を反映した代議政治を理想として政党内閣の実現を目指す知識人や政治家などにより、その理論的根拠として支持された。2 五か年計画が未完で対日軍備が整っていなかったソ連が北満洲への介入を控え、世界恐慌による経済的打撃で列強が、国内整備と国共内戦を優先した蒋介石の安内攘外により国民政府が対応困難と判断し、さらにロンドン海軍軍縮条約による国際的軍事力均衡も考慮して軍事行動を開始した。3 米英などの経済制裁に対する自衛措置と主張しつつ、欧米の植民地支配からのアジアの解放による大東亜共栄圏の建設を掲げた。4 最高戦争指導会議。(393字)